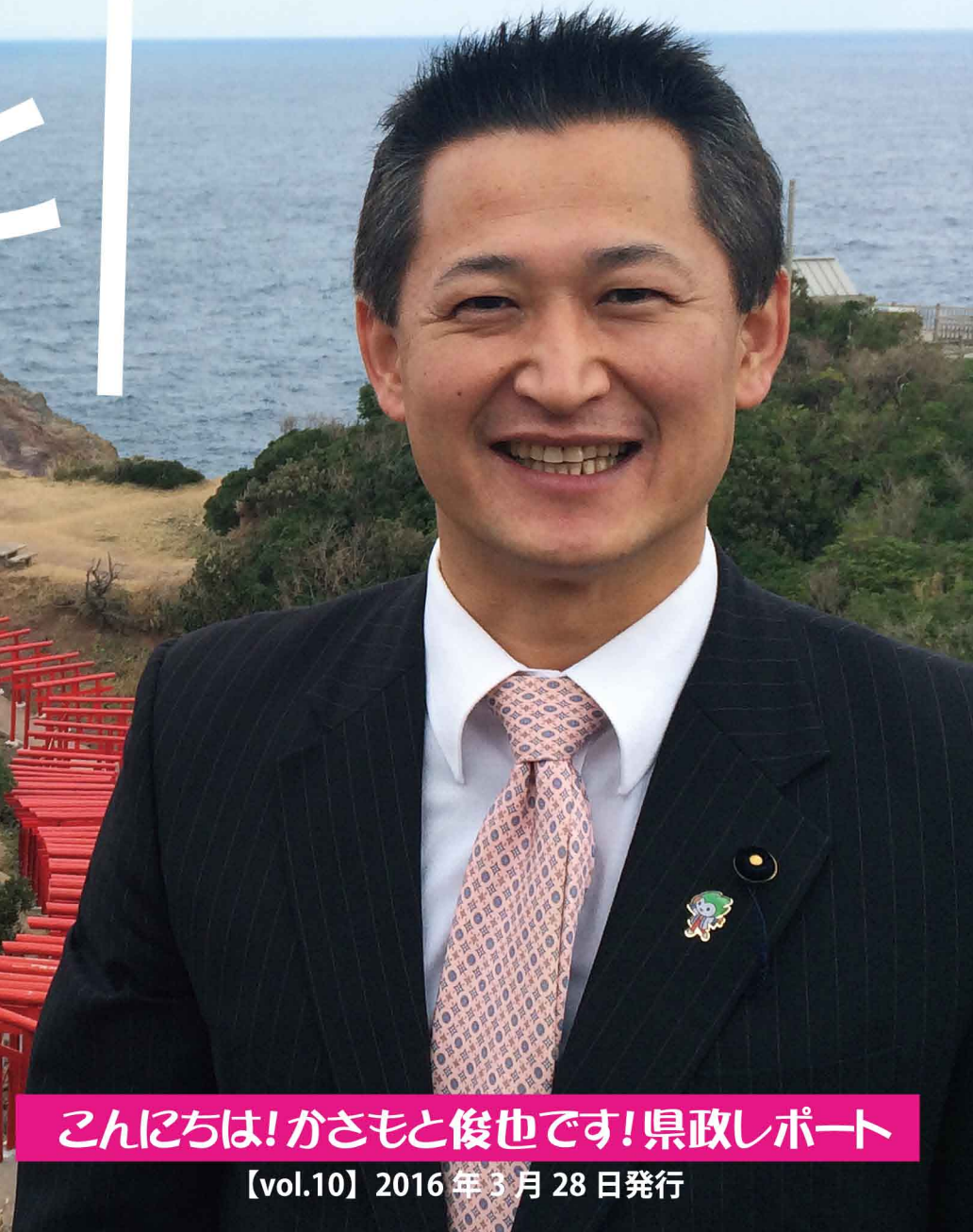


# こんにちは！ かさもと俊也

です！



こんにちは！かさもと俊也です！県政レポート

【vol.10】2016年3月28日発行

CNN 日本の最も美しい場所31選  
元乃隅稲成神社に初詣（1月：長門市油谷）

## かさもと俊也の \元気ハツラツ写真レポート！ /



▲西日本やきとり祭り in 長門  
昨年のやきとりリンピックに続く西日本やきとりまつりは大盛況。地域食材を皆様とPR。



▲県議会商工労働委員会県外視察  
トヨタ MIRAI 水素 ST、山形県アンテナショップ、ヤマト運輸羽田クロノゲート等の取組を視察



▲ぶちうまやまぐち総合フェア in 台湾  
今年度、台湾での県産品販路拡大は大きく前進。議員も県の海外展開のトップセールスを応援。



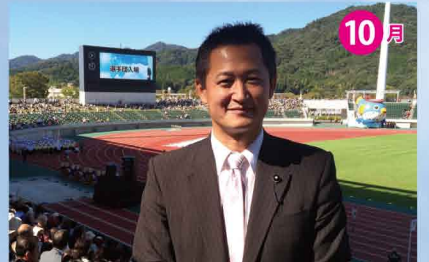
▲長門明るい社会づくり推進協議会で市内清掃  
地元の声を受けて、有志で国道交差点付近を清掃。長門のイメージアップを皆の力で。



▲清風キャラバン  
第40回となる清風キャラバンへ参加。清風の足跡を辿り、伝統ある青年団の活動を応援。



▲はなっこりー植付け  
伊上地区の農業法人泉川のはなっこりーの植付け作業をお手伝い。市内外からの援農のモデルに。



▲ねりんピックおいでませ！山口2015  
全国総合福祉祭開会式に参加。長門市では、約500名のラグビー選手が熱戦を展開。



▲やまぐち総合ビジネスメッセ  
県商工施策の普及、県内企業の取引促進、企業間交流を図るビジネスメッセに200社が参加。



▲滝坂神楽舞  
文化庁の記録作成等の措置を講ずべき民俗文化財の「滝坂神楽舞」へ。地域で伝統を守る皆様に感謝。



▲県議会地方創生推進特別委員会  
地方創生の県施策の有効な推進に向け、議員独自の視点から提言を行うための委員に就任。



▲油谷向津具地区の皆様と交流  
棚田から望む久津のまちと油谷湾は絶景。美しい棚田を愛し守っている皆様に感謝。



▲仙崎地方卸売市場初セリ式  
今年一年の豊漁、漁の安全と、直売所施設活用はじめ、卸売業者の事業繁栄を願って。



▲あべ晋三総理新春の集い  
アベノミクスの更なる前進に向け挑戦される総理。山口・長門から総理の思いを支える議員へ。



▲自由民主党政調会から県へ要望  
県内各市町団体から賜った28年度県事業予算確保に向け、党商工労働部長として要望。



▲スーパーマーケットトレードショー  
商談会に加え、首都圏での県の商社取組も加速化。会場では長門のふくを知事自らがPR。



▲2月定例会一般質問登壇  
今期2回目の一般質問に登壇。傍聴された後援会の皆様と共に知事・議長を表敬訪問。

## 県政報告会・対話集会

県政レポート Vol.7 に報告した 59 回以降をまとめております。皆様からいただいたご意見・ご要望は関係機関に対応を申し入れています。



59 板持地区 8月29日(土)



61 青海地区 9月25日(金)



62 仙崎地区 10月3日(土)



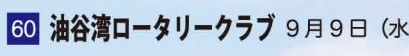
64 三隅・中小野地区 10月24日(土)



66 日置・大内山地区 11月9日(月)



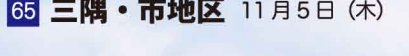
67 油谷・河原7地区 11月30日(月)



60 油谷湾ロータリークラブ 9月9日(水)



63 日置・小野地区地区 10月13日(火)



65 三隅・市地区 11月5日(木)



66 日置・大内山下地区 1月30日(土)

# 長門から動く！

# 県民参加から 実行へ！

こんにちは。かさもと俊也です。皆様方には、日々様々な場でお世話になっており、心から感謝申し上げます。私は、県議会2月定例会において、自身7回目となる一般質問を行いました。最近の活動と併せ、その内容を報告します。

さて、村岡知事が掲げられる「活力みなぎる県づくり」がスタートして2年が経過しましたが、この間、ご自身のカラーを前面に、長門地域をはじめ県内を駆け巡られ、県民の声や提案を多くの新しい施策に反映してこられました。

私は、若者たちが夢を抱ける県土を創り、三世代が安心して暮らせる豊かさを提供したい、そうした知事の強い思いが、今定例会において提案された平成28年度当初予算案に込められていると感じています。

県議会においても、新しい取り組みをバックアップするため、畑原議長が「発信力のある議会」を、先般、初の取り組みとなる高校生県議会を実現され、次代を担う若者たちに県政の目指すべき取り組みを提言していただきました。

また、県のまち・ひと・しごと創生総合戦略に、議員独自の視点で提言を

行っていく地方創生推進特別委員会委員としての活動も、佳境を迎えています。

今は規模の縮小を余儀なくされている社会の中で、新しい時代に合わせた地域のありようを公・民ともに考えていく時代です。行政には、民が出来ることは出来るだけに任せ、そのためにも民がやりやすいようにルールや制度を改め、互いに連携しやすい環境を整えるという新たな役割が課せられていると考えます。

公と民とが、お互いの能力と知恵でサポートし合える関係を構築した上で、安倍内閣の挑戦に地方からしっかりと応じ、県民参加から県民実行に向けて、村岡県政の歯車が更に大きく動き出すよう、国、県、そして現場である市町の政策が噛み合っていくよう、私も力を尽くしてまいります。今後とも、皆様方の代弁者として重責を全うしてまいりますので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

山口県議会議員

俊也

## こんにちは！かさもと俊也です！県政レポート

【vol.10】2016年3月28日発行

発行：かさもと俊也事務所

住所 〒759-4101  
長門市東深川 2542-3  
レインボービル1階  
TEL/FAX 0837-22-5226  
EMAIL kasamototoshiya@gmail.com



県政に対する皆様のご意見・ご要望をお寄せください！

# 山口県議会2月定例会 笠本俊也一般質問要約

県議会の録画中継は  
下記からご覧になれます  
<http://bit.ly/1dhFZPB>

## 質問① 山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

### 大卒者の雇用環境づくりについて

総合戦略では産業振興による雇用創出によって社会減の流れを断ち切るとされ、「5年間で若年者6千人の雇用創出」を掲げているが、大学進学での純流出は毎年1千2百人にのぼる。本社機能要員や開発要員、営業マンなどホワイトカラーを望む傾向の強い彼らをいかに呼び戻すかがカギを握る。大卒者に対する意識付けなり環境づくりができれば、真に「社会減の流れを断ち切る」ことにつながる。と考えるが、どのように取り組むのか。

#### 答弁 阿野商工労働部長

これまで成長意欲のあるものづくり企業を中心に、新製品開発や新分野進出を支援してきた結果、製造部門のみならず、経営や企画などの部門で新たな雇用を生んできたが、企業誘致において本社機能の地方移転を進める補助金を本年度から創設したほか、来年度からは情報関連産業の誘致を促進することとしているので、事務部門などでの雇用創出が期待できる。また、県内大学の育成によって地域を理解した学生に対して、来年度から県内企業とのマッチングを開始し着実に就職へつなげるほか、県外大学生に対しては、インターンシップの促進や、本県と就職

## 質問④ 首都圏での売り込み機能の強化について

### 地域商社機能の強化について

首都圏に向けて、このたび全県的な地域商社の機能構築に一步を踏み出したが、商取引の最終出口までのフォローアップ、商品流通の接着的機能である取引の促進支援の具体策は、未だ道半ば。県主催のPRイベントや商談会で顧客・バイヤーから得たニーズが、一過性のものとならないよう、関係業者につなぎ、それをフォローする機能の強化と、首都圏マーケットの需要を積極的に開拓する新しい力が必要と考えるが、地域商社機能の強化にどのように取り組むのか。

#### 答弁 村岡知事

人口減少に伴い、地域の消費市場の縮小が懸念される中、本県の優れた農林水産物などを首都圏に積極的に売り込むことが重要。ただ、本県のような多品種・小ロットの生産では、市場を介した大規模流通ルートには乗りにくいなど課題も多いので、まず来年度は、首都圏に売り込み支援員を、県内には生産現場に精通した支援員を置くことにより、首都圏バイヤーと県内生産者を結びつける。また効果的な物流ルートの構築に向け、県内での集出荷から首都圏での配送まで一貫した商品受発注システムの実証実験を行い、物流コストの削減につながる仕組みづくりに取り組む。ながと物産合同会社など市町の取り組みともタイアップし、地域商社機能の強化に取り組んでまいる。

地方の商社と首都圏を結び付けるため、県はこれまで、商談会等のフォローを行う

支援協定を締結した大学と連携しての情報提供により、Uターン就職を促すこととしている。

若者の県内定着に向けては、大卒者への雇用環境の意識付けと受け皿の両面で整えていくことが重要。山口大学では県内就業・定着に向けた教育課程が新設されました。企業や教育機関とも連携した、より良い雇用環境づくりの対策を引き続き提言してまいります。

## 中山間地域の振興に向けた市町との連携強化について

活力ある中山間地域づくりに、地域の資源や特性を活かした多様な産業の振興・創出が必須だが、その推進には市との人的連携が不可欠。長門市では、国出先に勤める市出身者が地域課題の解決策を検討する取り組みが行われているが、地域の現場を軸とする人的連携など、組織を越えた一体的・総合的な取り組みこそ新たな施策の誕生につながる。真の連携、県民局など県出先だからこそ有しているフットワークや企画力、ネットワークを活かした市との更なる連携策について伺う。

#### 答弁 上野総合企画部長

県民局と市との連絡会議のもと、各出先の専門性をこれまで以上に發揮して、6次産業化の促進や交流ビジネスの創出などに対するサポート体制を強化してま

いる。また、県民局の調整機能を強化しながら、大学や民間企業との協働事業、国制度の積極的導入や国職員の知見の活用など、市の取り組みを後押しできる支援等を引き出し、市の効果的な事業推進につなげてまい。県は、来年度から首都圏での県産品の売り込み強化、地域の遊休施設を活用したビジネスの創出など、地方創生の先駆的な事業に取り組むが、市の地方創生の総合窓口となる県民局が市との情報交換等を密にしながら、施策との相乗的な効果が発揮できるよう努めてまいる。

中山間地域を多く抱え、しかもマンパワーが少ない市が目指す地方創生の施策を、より実効あるものとするためには、県・国との意識共有を図る「人」の連携が不可欠。答弁をいただいた県民局をはじめとする県出先の市サポート体制の強化をしっかりと注視してまいります。

## 質問② 企業誘致における対象業種の拡大について

長門市では、「星野リゾート」の進出計画が進められ、将来を見据えたまちづくりの起爆剤になることが期待されている。県ではこれまで、産業振興の切り札である企業立地促進補助金の対象業種に、経済波及効果の高い製造業のほか、産業支援サービス業を加えるなど、業種拡大を図ってきたが、昨年末に成立した「おいでませ山口観光振興条例」で、観光を今後、産業として位置付けていく中においては、宿泊業界や観光業界も誘致対象に位置付けるべきではないか。

#### 答弁 阿野商工労働部長

本県に優良企業を呼び込むための重要なインセンティブである企業立地促進補助金については、産業構造の変化に的確

あったイトインや交流スペースは、魅力ある食の体験をはじめ、移住に関する相談や企業のPRなどに活用でき、また、ストックヤードは、取扱商品の増加により商談機会の拡大につながる。これらの機能を一体的に持つ、一層情報発信力が強化されると考える。ただ、こうした機能を直ちに具備するには、現在地は手狭な状況にあるため、県としては、おいでませ山口館の情報発信拠点としての重要性を踏まえ、戦略的な情報発信や販路拡大など、更なる機能強化に向けて、今後、様々な検討を行ってまいる。

県観光・物産の売り込み、情報発信の一体的な組織化・拠点化により、真の営業力を発揮していくことが求められる。東京営業本部、アンテナショップをより有効に活用できるイトインやストック機能の強化について、様々な検討を行うこと。商社機能と合わせ、更なる提言を重ねます。

## 質問③ 世界大会の開催を通じた関係人口の拡大について

国においては、全国の自治体と世界大会の参加国との相互交流の促進を目的とした「ホストタウン」の取り組みを推進しているところであり、現在、多くの自治体が登録に向けた取り組みを進めている。本県でも「ホストタウン」への登録を進め、世界大会の開催を契機に本県の魅力を発信し、相手国との間で、本県を好きになって通っていただく関係人口の拡大を図る取り組みを行ってはどうか。

#### 答弁 上野総合企画部長

東京オリンピック・パラリンピックなど世界大会に合わせ、参加国を自治体が迎えるホストタウンの取り組みは、相手



に対応しながら、対象業種の拡大を図ってきたところであるが、観光産業については、既存の地元企業との競合など、地域経済への影響も懸念されるため、これまで補助金の対象としていなかった。一方で、観光産業はすそ野が広く、その振興は多様な就業機会の創出につながる。本県の地方創生の推進に資するものであるから、観光振興条例に基づき、地域経済の活性化や雇用の拡大に向けて、観光産業の様々な振興策について検討してまいる。

#### 答弁 野村農林水産部長

担い手の高齢化に加え、TPP協定の影響が懸念される中、本県農業が成長産業として発展していくためには、経営感覚に優れた担い手を中心とする農業構造の確立が急務。その意味で、企業の経営ノウハウを活かした農業参入も有効な対策の一つと考える。県としては、地域で担い手として位置付けられた企業に対し、農地中間管理機構を通じた農地貸し付けを行うとともに、人材の確保や制度融資、6次産業化に向けた取り組みなど、企業のニーズに応じて支援してまいる。中山間地域が多く、農地が分散する本県への大規模経営の参入は厳しい状況にあるが、東京・大阪売り込みセンターを通じて本県の特性や支援制度を積極的にPRしてまいる。

農業の高齢化・担い手不足対策や耕地維持対策として進められる法人化と合わせ、携わる方々が将来にわたる経営可能な産業として確立させる視点も必要です。企業の経営ノウハウを取り入れ、従事者が生活設計を描けるよう、関係者のご意見も伺いながら、実現に向けて尽力します。

## 質問③ 企業等の農業参入について

近年の農業の担い手不足と高齢化は、一段と深刻の度合いを増しており、それは設立が促進されてきた集落営農法人と例外ではない。企業誘致が地域経済の浮上に即効性があるとされるように、農業の本格振興には、企業等の農業参入の推進が有効と考える。企業等の資本力で

国との相互理解やトップアスリートとの交流促進のみならず、そのことを通じ、地域の魅力を発信し、継続的な外国人観光客の増大や地域の活力につながる絶好の機会と考える。そこで、県では、本県と結びつき深い国を対象に、候補となる国の絞り込みを行っており、来年度早々に国への登録ができるよう、具体的な交流計画を策定し、大使館等への積極的な働きかけを行う。市町については、現在、長門市をはじめ、登録に向けて具体的に検討が始まっており、近く登録手続きや今後のスケジュール等に係る情報の共有を県・市町間で図ってまいる。

長門市が進めるラグビーW杯キャンプ地招致等の動きと合わせ、参加国を自治体で迎えるホストタウンの取り組みを積極的に進めるとの答弁がありました。関係人口の拡大をしっかりと進めるため、県・市が一体となった体制づくりとその機能強化に全力で取り組んでまいります。

## 質問⑥ 地域の活性化につながるキャリア教育について

地域産業として担い手不足が切迫している農林水産業を学ぶ専門高校において、キャリア教育の現場から就業・定着を具現化していける取り組みを進めるべき。どのような人材が求められているか把握し、その需要に添えていくためにも、学校と企業、学校を支える地域が一体となった取り組みが求められている。産業人材育成の観点から、とりわけ担い手不足が著しい農業・水産の専門高校におけるキャリア教育を、今後どのように進めていくのか。

#### 答弁 浅原教育長

一次産業の担い手が減少する中、農業



や水産分野を学ぶ専門高校においては、実践力のある若い担い手の育成が期待されているので、キャリア教育を充実する中で農業や水産業の魅力を伝え、専門性の深化を図ってきたところ。ただ、依然として就業人口の減少や高齢化率の上昇に歯止めがかからないことから、地域産業の理解を深める取り組みを更に充実させる必要がある。その一環として、新しく大津緑洋高校にコミュニティ・スクールを導入し、これまで以上に地域や地元企業と連携しながら、農業体験や特産品を活用した商品開発に取り組むこととしている。関係部局による担い手対策も踏まえ、専門高校におけるキャリア教育の充実を図り、将来の一次産業を担う人材の育成に努めてまいる。

関係部局による対策も踏まえた農・水専門高校におけるキャリア教育の充実、担い手育成について、教育長から積極的な答弁。本県農林水産業の将来像を視野に入れ、今ある専門高校の果たすべき役割を現場でしっかりと展開していただくことを期待します。